

Q3/2014

Manpower
Employment
Outlook Survey
Japan



Manpower®

Q3/14

目次

日本の雇用予測	1
---------	---

地域別比較

業種別比較

世界の雇用予測	5
---------	---

国別比較

アジア・太平洋地域

北米・中南米

ヨーロッパ・中東・アフリカ (EMEA)

この調査について	15
----------	----

マンパワーグループ™について	16
----------------	----

日本の雇用予測

日本における2014年第3四半期のマンパワー雇用予測調査は、1,216社への聞き取り調査をもとに実施されました。調査にあたっては、すべての回答者に、「2014年7月から9月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

2014年第3四半期の日本の雇用意欲は、堅調なものとなっています。調査対象組織のうち、「増員する」と回答したのが19%、「減員する」が5%、「変化なし」が55%でした。この結果、純雇用予測は+14%となっています。

季節調整後の値では、純雇用予測は+16%となっており、前四半期比でも前年同期比でも、比較的安定して推移しています。

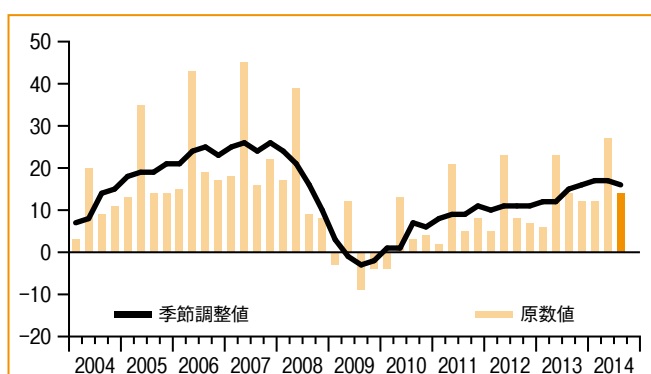
本調査では「純雇用予測」という用語を使用しています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

以後、本文書の解説に使用される数値は、特に注意書きがないかぎり、すべて季節調整後の値です。

※) 季節調整値について

新卒採用など、雇用活動の季節的な変化による影響を排除するように調整を加えた純雇用予測。

	増 加	減 少	変化なし	不 明	純雇用予測	
					原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
	%	%	%	%	%	%
2014年第3四半期	19	5	55	21	14	16
2014年第2四半期	30	3	46	21	27	17
2014年第1四半期	17	5	57	21	12	17
2013年第4四半期	16	4	61	19	12	16
2013年第3四半期	18	4	58	20	14	15

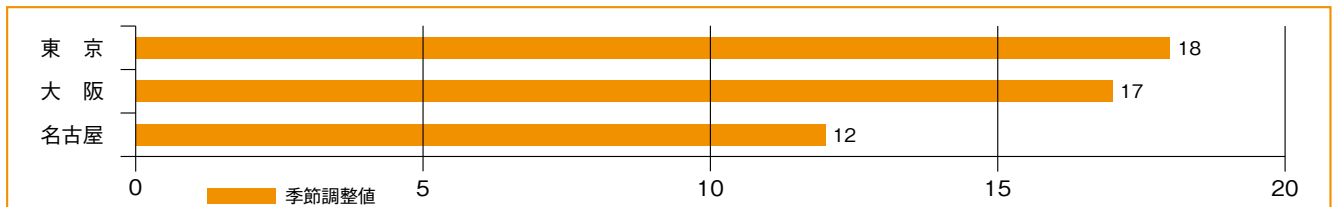


地域別比較

2014年第3四半期の純雇用予測は、3地域すべてでプラスとなっています。最も楽観的な予測は東京の+18%であり、大阪は+17%、名古屋は+12%です。

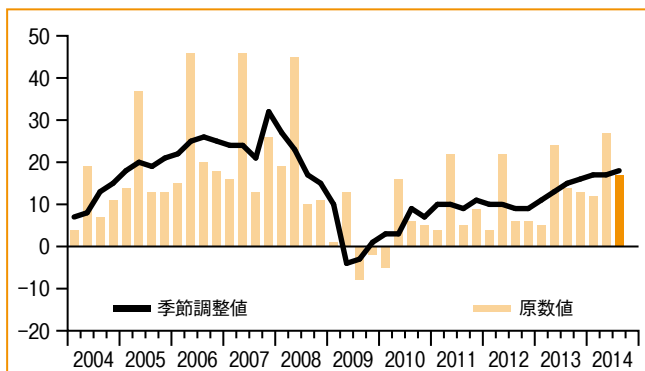
純雇用予測は、前四半期比では大阪が3ポイント増加、東京は比較的安定して推移していますが、名古屋は3ポイント減少しています。

前年同期比では、東京と大阪で雇用意欲が改善され、純雇用予測は3ポイント増加していますが、名古屋では5ポイント減少しています。



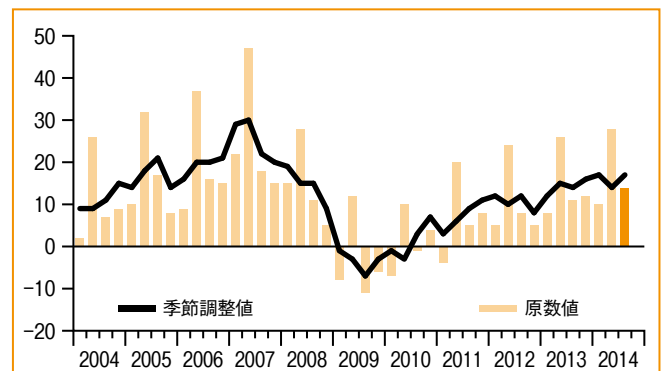
東京 18%

東京の来四半期の純雇用予測は+18%で、2年に渡る緩やかな改善を経て、2008年第2四半期以来の最高値となっています。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移しており、前年同期比では3ポイント増加しています。



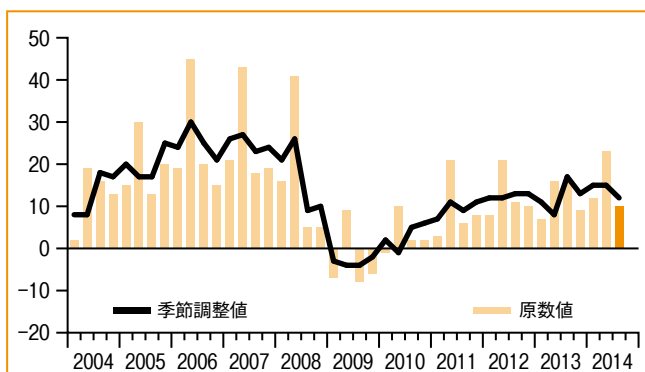
大阪 17%

大阪の来四半期の純雇用予測は+17%で、雇用活動が活発になることが期待されます。純雇用予測は、前四半期比でも前年同期比でも、3ポイント増加しています。



名古屋 12%

名古屋の来四半期の純雇用予測は+12%で、安定した雇用意欲が見込まれます。しかしながら、純雇用予測は前四半期比では3ポイント減少、前年同期比では5ポイント減少しています。

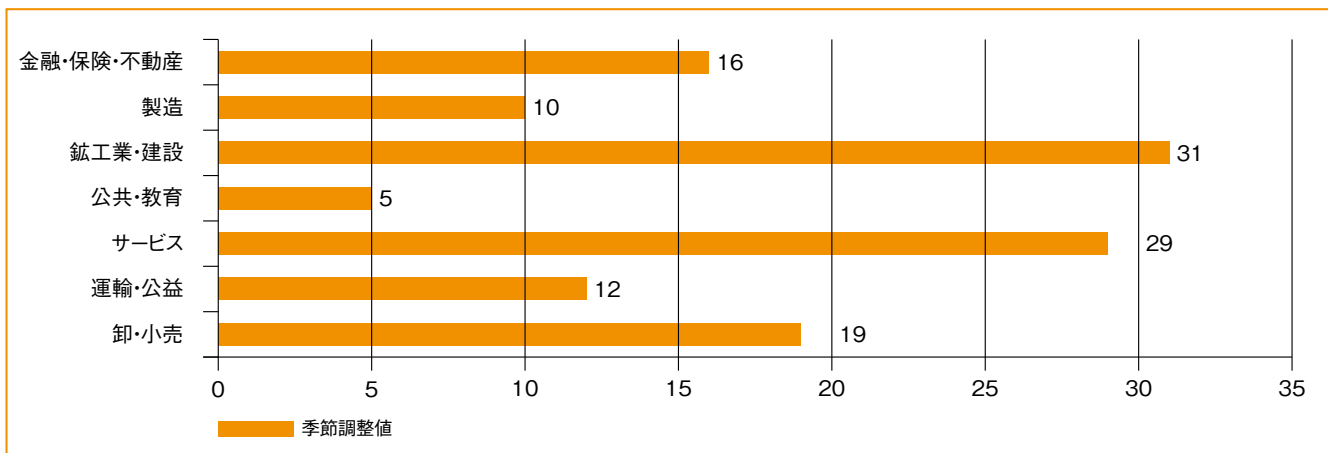


業種別比較

2014年第3四半期の純雇用予測は、7業種すべてでプラスとなっています。雇用意欲が最も高いのは「鉱工業・建設」分野で、純雇用予測は+31%です。「サービス」分野でも+29%と労働市場は活発であり、「卸・小売」分野は+19%、「金融・保険・不動産」分野は+16%となっています。また、「運輸・公益」分野は+12%で、堅調な雇用活動が期待され、「製造」分野は+10%で、慎重ながらも楽観的な予測です。

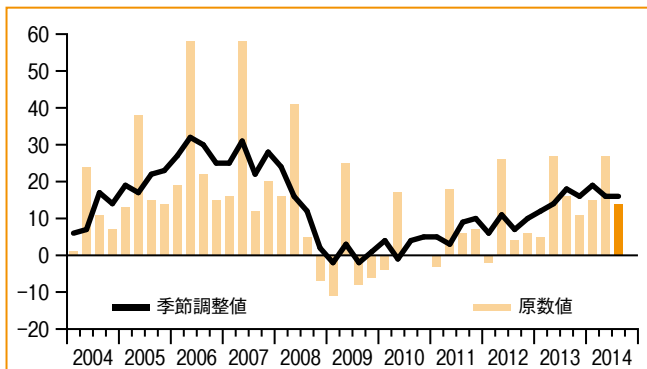
純雇用予測は、前四半期比では「サービス」分野で11ポイント増と顕著な増加を示しています。一方、「運輸・公益」分野は3ポイント減少、その他の分野では雇用計画は比較的安定して推移または変化なしとなっています。

前年同期比では、7業種中3業種で増加しており、最も注目すべきは「鉱工業・建設」分野の8ポイント増です。「公共・教育」および「サービス」分野でも、それぞれ3ポイント増加しています。一方、「金融・保険・不動産」分野および「運輸・公益」分野の2業種においては、純雇用予測はそれぞれ2ポイント減少しています。



金融・保険・不動産 16%

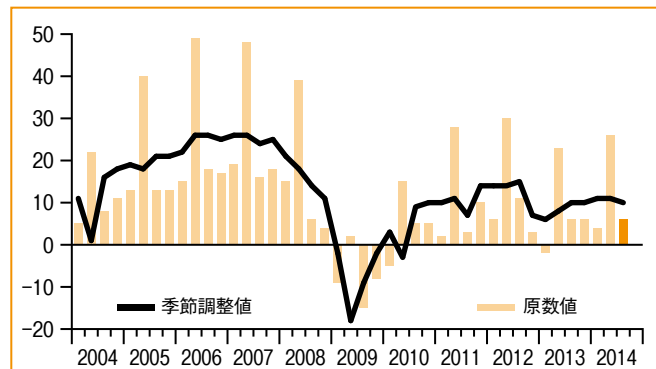
来四半期の純雇用予測は+16%で、2四半期連続して堅調な雇用活動が期待されます。純雇用予測は、前年同期比では2ポイント減少しています。



*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

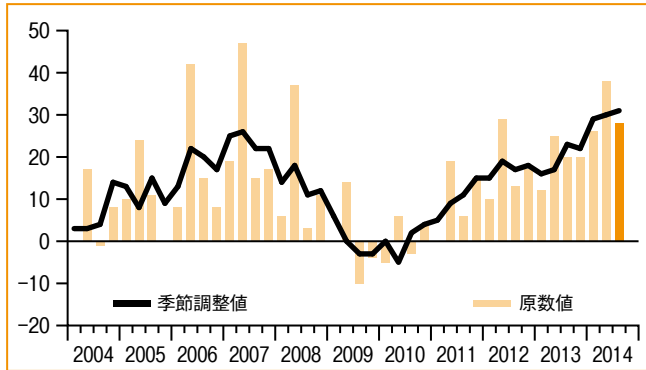
製造 10%

来四半期の純雇用予測は+10%で、好調な雇用意欲を示しています。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移しており、前年同期比では変化なしとなっています。



鉱工業・建設 31%

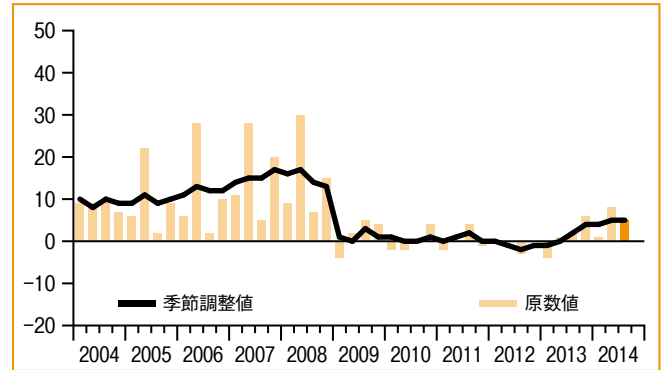
来四半期の純雇用予測は+31%で、2003年第3四半期の調査開始以来の最高値と、雇用意欲の高まりが期待されます。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移しており、前年同期比では8ポイント増加しています。



*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

公共・教育 5%

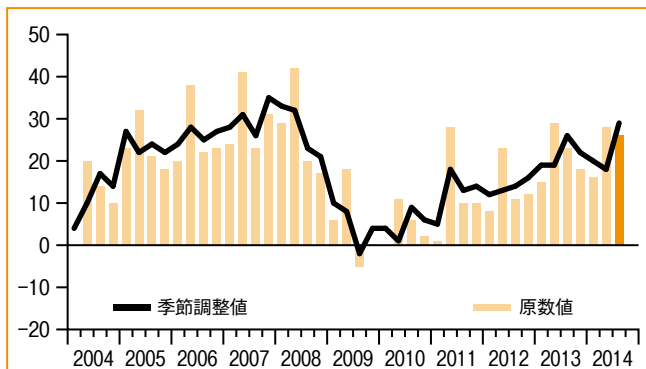
来四半期の純雇用予測は+5%で、2四半期連続してある程度の雇用活動が期待されます。純雇用予測は、前年同期比では3ポイント増加しています。



*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

サービス 29%

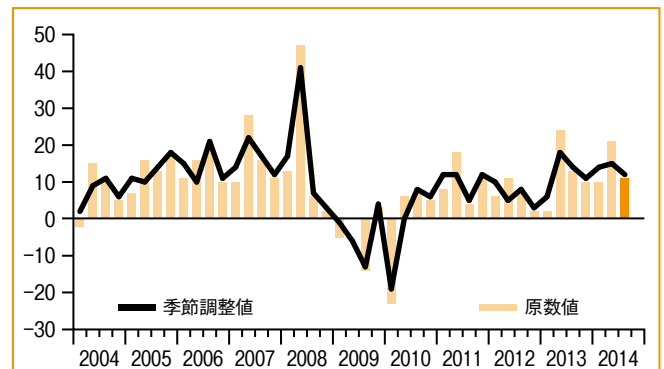
来四半期の純雇用予測は+29%で、労働市場は強固で明るい見通しが立っています。純雇用予測は、前四半期比では11ポイント増加、前年同期比では3ポイント増加し、2008年第2四半期以来の最高値となっています。



*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

運輸・公益 12%

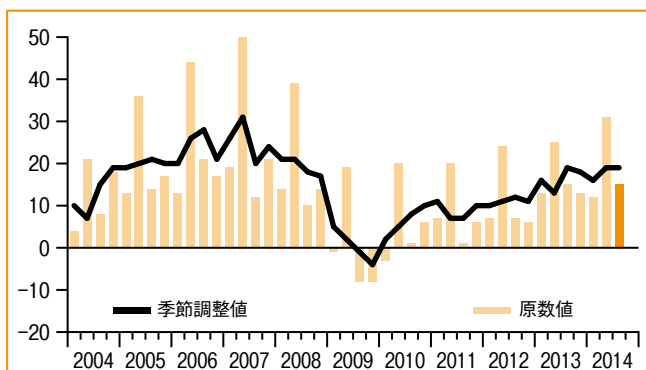
来四半期の純雇用予測は+12%で、堅調な雇用活動が予測されます。しかしながら、純雇用予測は前四半期比では3ポイント減少、前年同期比では2ポイント減少しています。



*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

卸・小売 19%

来四半期の純雇用予測は+19%で、好調な雇用意欲を示しています。純雇用予測は、前四半期比でも前年同期比でも、変化なしとなっています。



世界の雇用予測

マンパワーグループでは、世界を代表する42の労働市場における雇用動向に関する調査を、四半期ごとに行っています。2014年7月から9月までの世界雇用予測は42カ国・地域の65,000以上の組織を対象とした聞き取り調査に基づいています。調査にあたっては、すべての回答者に、「2014年7月から9月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

国別比較

2014年第3四半期の調査結果によると、雇用意欲の明らかな増加または減少を示す全体的な兆候はあまり見られず、世界の労働市場における純雇用予測は、引き続きほとんどが楽観的と予想されます。純雇用予測は、42カ国・地域のうち38カ国・地域でプラスであった前四半期に比べ、42カ国・地域のうち37カ国・地域でプラスとなっています。世界全体で見ると、雇用意欲が最も高いのは、インド、台湾、トルコ、ニュージーランド、シンガポールです。反対に、雇用意欲が最も低いのは、イタリア、ベルギー、フランス、オランダで、いずれもマイナス値となっています。

全体として前四半期比での純雇用予測は総じて軟調ですが、前年同期比では多くが上昇しています。純雇用予測が増加した国・地域は、前四半期比では42カ国・地域のうちわずかに11カ国・地域であり、24カ国・地域で減少しています。前年同期比では、32カ国・地域で増加、減少はわずか6カ国・地域です。また、前年同期比では、先進7カ国(G7)の純雇用予測はわずかに増加しているか、比較的安定して推移しています。

北米・中南米地域では、調査対象10カ国のすべてで、来四半期の純雇用予測はプラスとなっています。純雇用予測は、前四半期比では3カ国で増加、7カ国で減少しています。前年同期比では、4カ国で増加、4カ国で減少、2カ国で変化なしとなっています。この地域で来四半期の雇用意欲が最も高いのはペルーです。一方、ブラジルの純雇用予測は、2009年第4四半期に同国で調査を開始して以来、北米・中南米地域で最も悲観的な数値となっています。

アジア・太平洋地域では、調査対象8カ国・地域のすべてで、来四半期の純雇用予測はプラスとなっています。純雇用予測は、

前四半期比では5カ国・地域で減少、2カ国・地域で増加しています。前年同期比では、8カ国・地域のすべてで増加しています。この地域で来四半期の雇用意欲が最も高いのはインドで、最も低いのは、9四半期連続でオーストラリアです。

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域では、調査対象24カ国中19カ国で、来四半期の純雇用予測はプラスとなっています。純雇用予測は、前四半期比では6カ国で増加、12カ国で減少しています。前年同期比では、20カ国で増加、2カ国で減少、2カ国で変化なしとなっています。この地域で来四半期の雇用意欲が最も高いのはトルコで、最も低いのは、5四半期連続でイタリアです。

今期の調査対象42カ国・地域の個別の調査結果の全文、および地域・国際比較は、

http://manpowergroup.com/press/meos_landing.cfm でご覧いただけます。

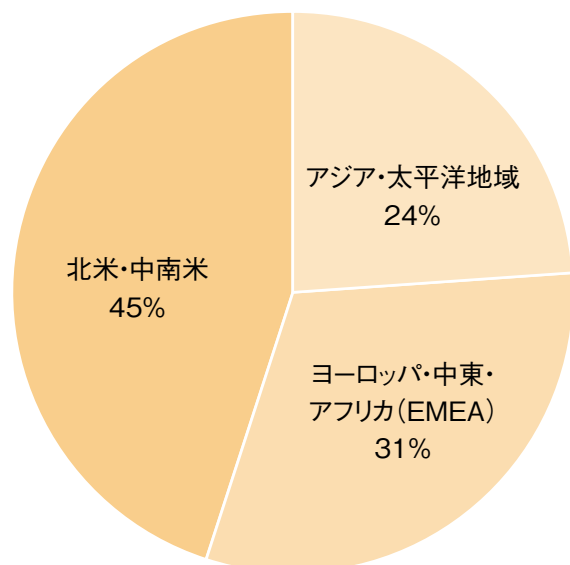
また、Manpower Employment Outlook Survey Explorerを利用すれば、42カ国・地域すべての最新の調査データについて、検証や比較が可能です。Explorerでは、雇用に関する最新のトレンドや、労働市場の過去のデータを、簡単にナビゲートできます。

<http://www.manpowergroupsolutions.com/DataExplorer/> を参照してください。

次回のマンパワー雇用予測調査は2014年9月9日にリリース予定で、2014年第4四半期の雇用情勢を報告します。

※ 季節調整後のデータがある場合は、それに基づいた分析を行っています。ブルガリア、フィンランド、イスラエル、スロバキア、スロベニア、トルコのデータは季節調整されていません。

調査対象組織の地域別割合

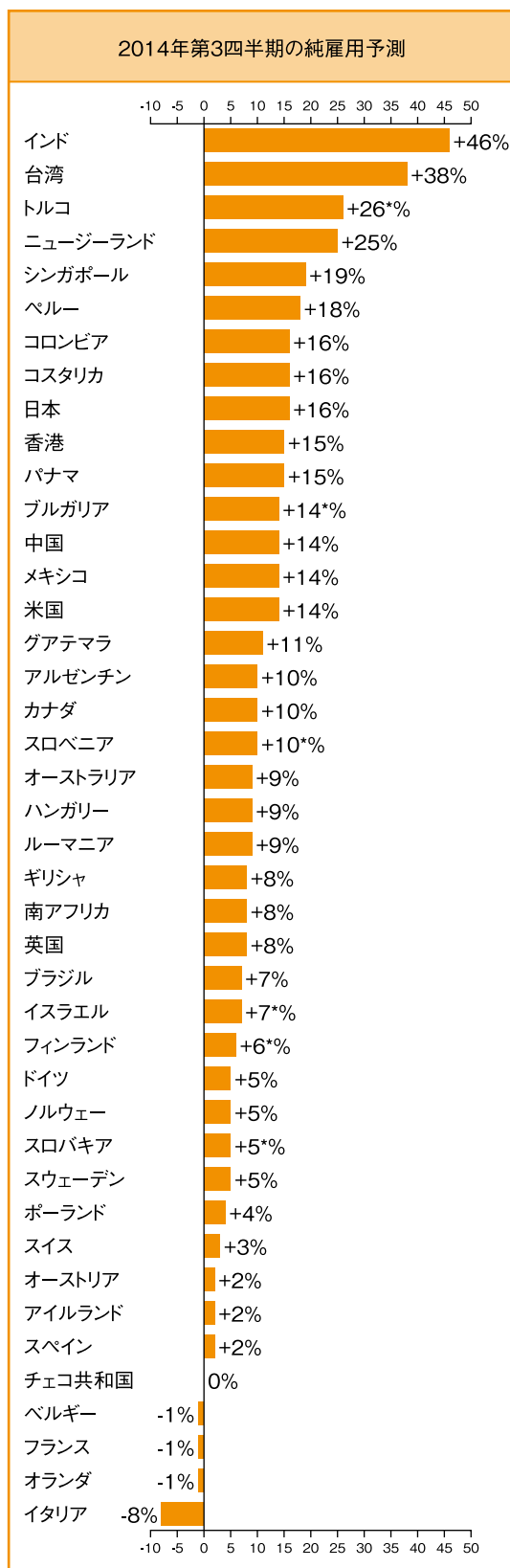


2014年第3四半期のマンパワー世界雇用予測調査は、世界中の公的機関や民間組織の人事担当ディレクターおよび採用担当上級マネージャー 65,000名以上への聞き取り調査をもとに実施されました。回答者が地域別に占める割合は、北米・中南米地域の10カ国が45%、アジア・太平洋地域の8カ国・地域が24%、EMEA地域の24カ国が31%です。

	2014年第3四半期	対前四半期比	対前年同期比
	%		
北米・中南米			
アルゼンチン	8(10)*	-2(3)*	1(1)*
ブラジル	12(7)*	-6(-5)*	-16(-15)*
カナダ	16(10)*	4(1)*	1(1)*
コロンビア	14(16)*	-5(-1)*	-2(0)*
コスタリカ	12(16)*	-7(-6)*	7(7)*
グアテマラ	9(11)*	-2(-1)*	0(0)*
メキシコ	15(14)*	-3(-3)*	-4(-4)*
パナマ	18(15)*	5(-1)*	-6(-7)*
ペルー	18(18)*	-1(-1)*	-5(-5)*
米国	18(14)*	3(1)*	2(2)*
アジア・太平洋地域			
日本	14(16)*	-13(-1)*	0(1)*
オーストラリア	8(9)*	-3(-1)*	3(3)*
中国	13(14)*	-3(-1)*	1(1)*
香港	16(15)*	2(-1)*	2(2)*
インド	51(46)*	6(4)*	25(25)*
ニュージーランド	26(25)*	-3(-1)*	5(4)*
シンガポール	20(19)*	2(1)*	5(5)*
台湾	43(38)*	4(0)*	3(3)*
ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)			
オーストリア	4(2)*	-2(-1)*	-2(-2)*
ベルギー	-2(-1)*	-6(-3)*	1(1)*
ブルガリア	14	0	0
チェコ共和国	3(0)*	4(0)*	1(1)*
フィンランド	6	-3	1
フランス	1(-1)*	2(0)*	0(0)*
ドイツ	6(5)*	-2(-2)*	1(1)*
ギリシャ	13(8)*	5(3)*	10(10)*
ハンガリー	10(9)*	2(3)*	10(10)*
アイルランド	3(2)*	-1(0)*	8(9)*
イスラエル	7	-6	-3
イタリア	-5(-8)*	-1(-2)*	2(2)*
オランダ	0(-1)*	-1(-2)*	2(2)*
ノルウェー	7(5)*	1(-1)*	1(1)*
ポーランド	9(4)*	1(-3)*	2(2)*
ルーマニア	16(9)*	1(0)*	6(3)*
スロバキア	5	3	4
スロベニア	10	-3	3
南アフリカ	11(8)*	11(4)*	12(7)*
スペイン	5(2)*	1(-1)*	7(8)*
スウェーデン	6(5)*	2(3)*	5(5)*
スイス	2(3)*	-4(-2)*	3(3)*
トルコ	26	0	2
英国	9(8)	2(1)*	3(3)*

*()内は季節調整値を示します。

季節調整値：新卒採用など、雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。この値を算出するためには17四半期以上のデータが必要なことから、値のない国もあります。



*未調整のデータを示します。

アジア・太平洋地域

アジア・太平洋地域の8カ国・地域で、15,500組織以上を対象とした聞き取り調査を実施し、2014年第3四半期の雇用予測値を算出しました。

来四半期の純雇用予測は、この地域全体でプラスを維持しています。雇用意欲が最も高いのは、前四半期と同じくインド、台湾、ニュージーランドです。純雇用予測は、前四半期比では8カ国・地域のうち5カ国・地域で減少しています。しかし、前年同期比では、すべての国・地域で増加しています。

インドの純雇用予測は、前四半期と同じく、調査対象42カ国・地域の中での最高値となっており、調査対象組織の半数以上が、来四半期に増員すると回答しました。前年同期比では、すべての業種、およびすべての地域で、純雇用予測が急上昇しています。銀行業務向けソリューション(BFSI)、日用消費財(FMCG)およびIT/ITes関連の企業の間では、人材獲得競争の激化が続き、製造活動が引き続き拡大することでエンジニアの人材需要がさらに高まると予測されます。

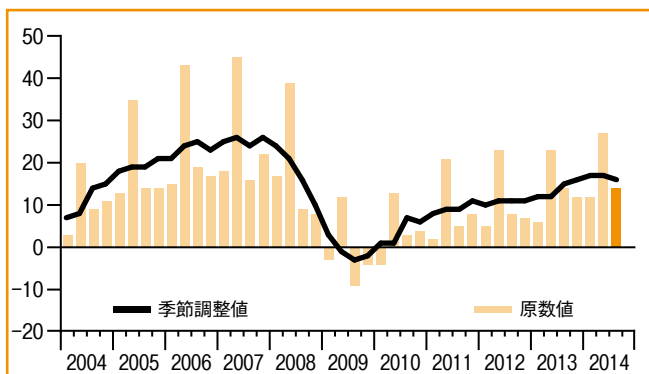
台湾でも同様に、純雇用予測は強固な値を維持しています。およそ2社に1社が来四半期に増員すると回答し、「金融・保険・不動産」分野は、2005年第2四半期に台湾で調査を開始して以来の最高値となっています。ニュージーランドの「金融・保険・不動産」分野も2004年第2四半期に調査を開始して以来の最高値となっており、雇用機会の増加が期待されます。

一方、中国の純雇用予測は、前四半期比でも前年同期比でも、ほとんど変化なしとなっています。雇用意欲は安定して推移し、すべての業種および地域で純雇用予測はプラスとなっていますが、内需縮小の兆しが続くことに加え、中国政府が発表した輸出・投資中心経済からサービス・消費主導経済への移行に関連した先行き不透明感が広がる中、現在のトレンドは方向性が定まらないようです。

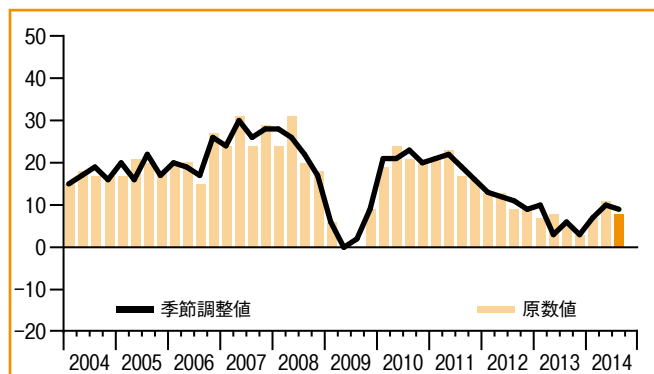
日本の純雇用予測は、前四半期比でも前年同期比でも、比較的安定して推移しています。すべての業種および地域で純雇用予測はプラスとなっており、とりわけ「鉱工業・建設」分野の純雇用予測は3四半期連続で増加し、2003年第3四半期の調査開始以来の最高値でした。マンパワーグループの2014年人材不足調査では、すべての地域で技能格差が広がり、10社のうち8社以上で、適切な雇用適正スキルを持つ採用候補者が不足しており、特定の役職の人材不足に苦慮していると回答しています。これは世界で最も高い割合です。

この地域の他の国々について見ると、純雇用予測はプラスとなっています。香港およびシンガポールでは純雇用予測が前四半期比で比較的安定して推移しています。オーストラリアの純雇用予測は、この地域での最低値となっています。しかしながら、雇用意欲が高い「サービス」分野、「金融・保険・不動産」分野および「卸・小売」分野の影響を受け、組織の雇用意欲は前年同期比でやや回復しています。

日本

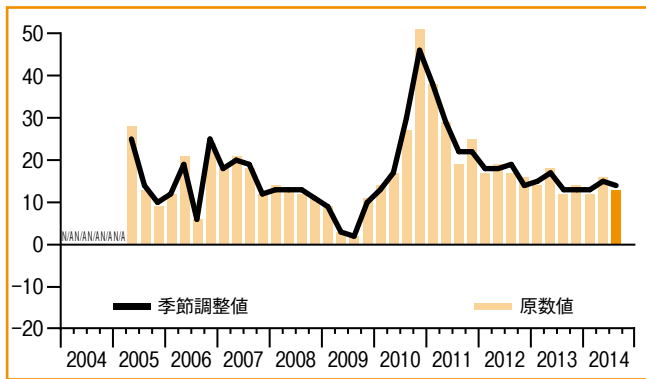


オーストラリア



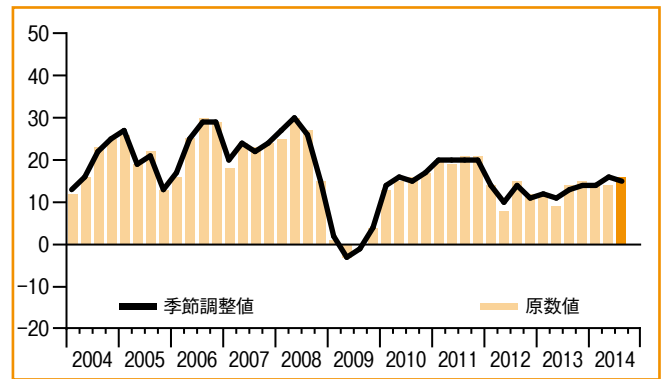
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

中国



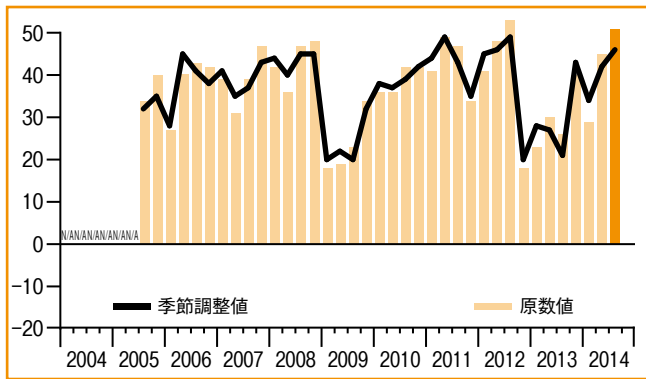
*中国は2005年第2四半期から調査に参加しました。

香港



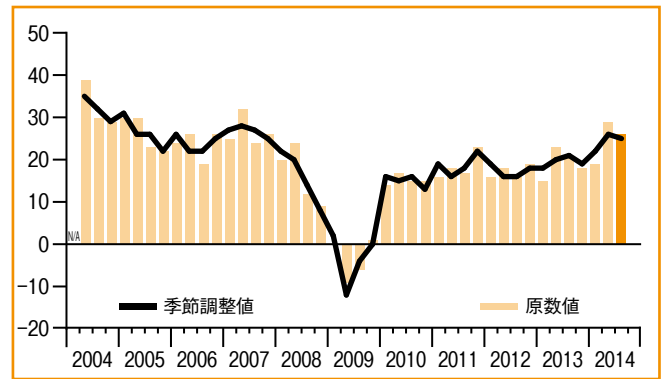
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

インド



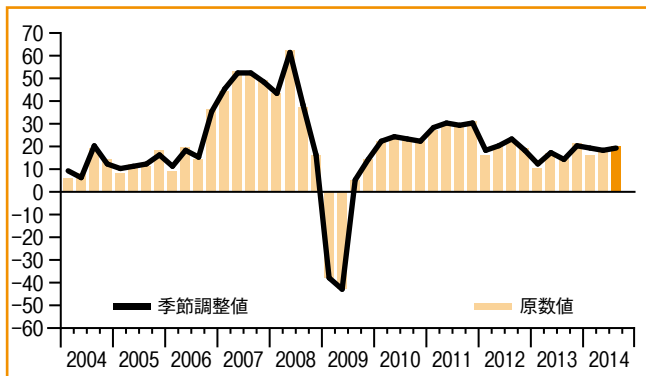
*インドは2005年第3四半期から調査に参加しました。

ニュージーランド

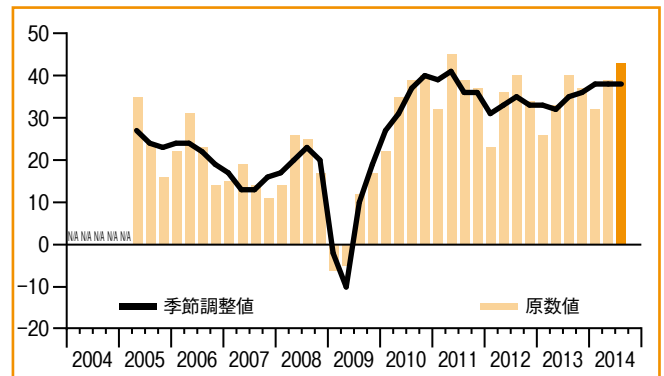


*ニュージーランドは2004年第2四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

シンガポール



台湾



*台湾は2005年第2四半期から調査に参加しました。

北米・中南米

北米、中米、南米の10カ国で、約30,000組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2014年第3四半期の雇用予測値を算出しました。

来四半期の純雇用予測は、いずれの国においてもプラスとなっています。しかしながら、前四半期比では全体の傾向としてプラスとマイナスの入り混じった様相となっており、純雇用予測は10カ国のうち7カ国で減少、増加はわずか3カ国でした。前年同期比では、4カ国で増加、4カ国で減少、2カ国で変化なしと一様にプラスとマイナスの入り混じった結果となっています。

雇用意欲が最も高いのはペルーで、4社に1社以上の割合で、来四半期に増員すると回答しています。さらに、マンパワーグループが2014年に行った人材不足調査では、ペルーの3社に2社は適切な人材の確保に苦慮していることが分かりました。とりわけ専門知識を有する貿易従事者および技術者の不足が注目されます。「鉱工業」分野では、現在国際的な鉱物価格が回復しつつあることによって企業の自信が高まり、雇用予測が大幅に増加しています。ペルーの「金融・保険・不動産」分野も来四半期に活発な雇用活動が期待されます。

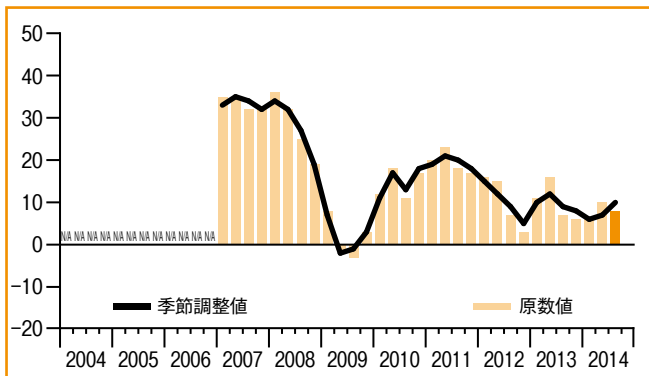
ブラジルの純雇用予測は、11四半期連続で徐々に減少しており、悲観的なトレンドが顕著となっています。多くの業界分野およびすべての地域での純雇用予測は、引き続き

プラスですが、雇用意欲が初めて北米・中南米地域で最も低いものとなりました。さらにブラジル全体の純雇用予測は、2009年第4四半期に調査を開始して以来の最低値となっています。「サービス」分野では3社に1社以上の割合で来四半期に増員すると回答し、依然として活発な雇用活動が期待されます。しかし、ブラジル全体の調査結果は概して停滞しており、多くの分野および地域の純雇用予測は前年同期比で顕著なマイナスとなっています。「製造」および「農業」分野では低迷が最も顕著で、調査開始以来初のマイナス予測でした。

米国の雇用予測は引き続き好調で、雇用意欲はここ6年で最も楽観的です。雇用意欲が最も高いのは「レジャー・ホスピタリティ」分野で、「教育・健康」分野および「専門職・ビジネスサービス」分野でも若干の好転が見られます。一方、メキシコでは、ほとんどの業種および地域で、純雇用予測が前四半期比でも前年同期比でも減少しており、雇用活動の停滞が予測されます。

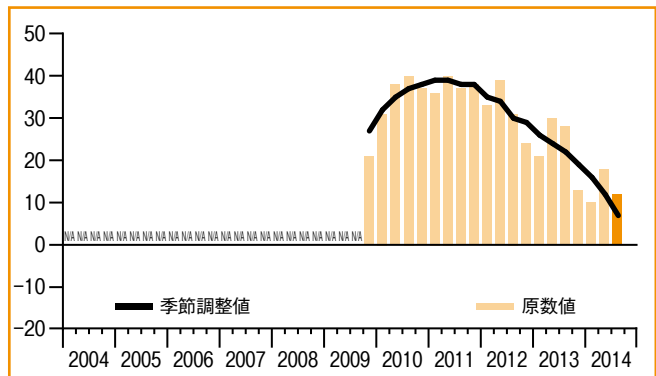
カナダでは、「耐久消費財製造」分野、「運輸・公益」分野および「行政」分野が前四半期比でやや上向いていることから、純雇用予測はある程度好調です。アルゼンチンでも、「金融・保険・不動産」分野および「製造」分野の純雇用予測が3カ月前から急上昇しており、好調な雇用活動が期待されます。

アルゼンチン



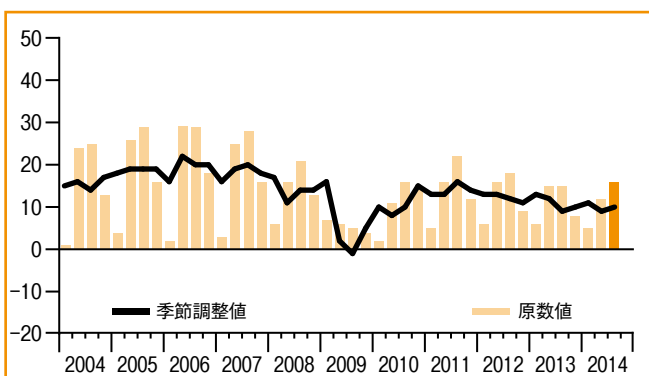
*アルゼンチンは2007年第1四半期から調査に参加しました。

ブラジル

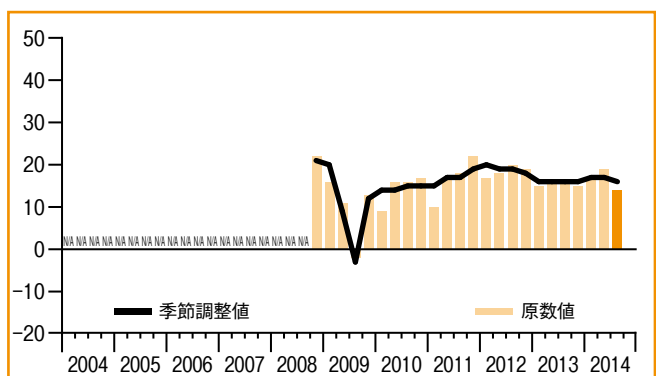


*ブラジルは2009年第4四半期から調査に参加しました。

カナダ

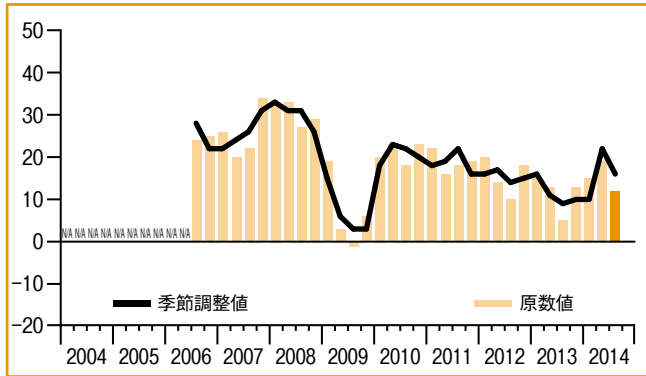


コロンビア



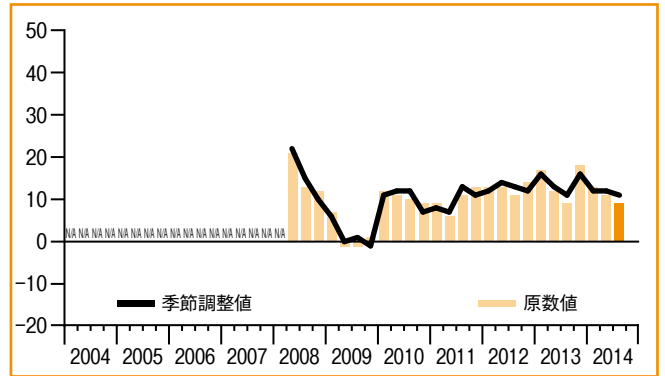
*コロンビアは2008年第4四半期から調査に参加しました。

コスタリカ



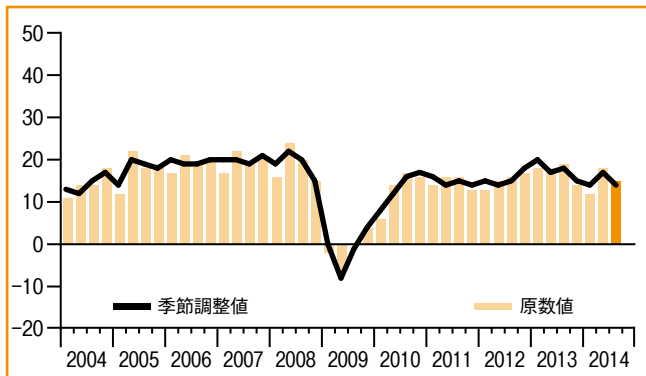
*コスタリカは2006年第3四半期から調査に参加しました。

グアテマラ



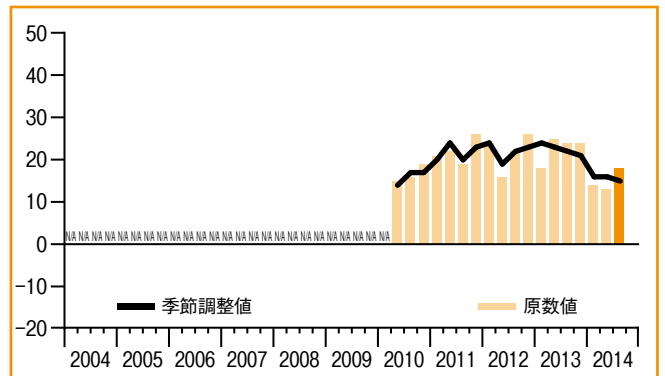
*グアテマラは2008年第2四半期から調査に参加しました。

メキシコ



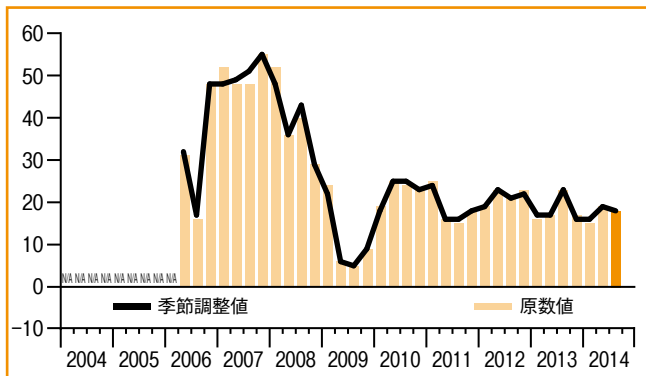
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

パナマ



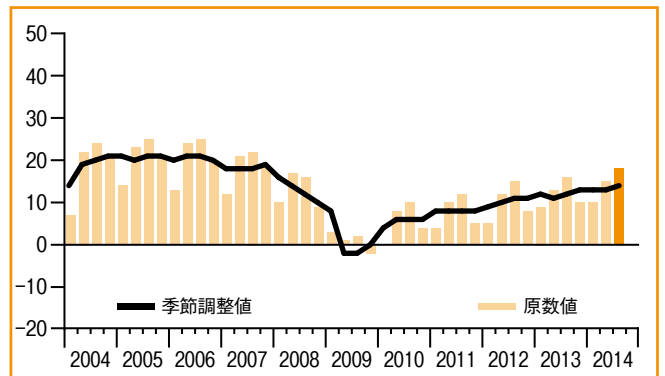
*パナマは2010年第2四半期から調査に参加しました。

ペルー



*ペルーは2006年第2四半期から調査に参加しました。

米国



*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域の24カ国で、20,000組織以上を対象とした聞き取り調査を実施し、2014年第3四半期の雇用予測値を算出しました。

来四半期の純雇用予測は、プラスとマイナスが入り混じっています。純雇用予測がプラスとなっているのは、前四半期は24カ国中21カ国だったのに対して、今期は24カ国中19カ国でした。前四半期比で純雇用予測が増加したのはわずかに6カ国ですが、前年同期比では20カ国で増加しています。ギリシャ、アイルランド、スペインの純雇用予測はプラスとなり、長期に渡る悲観的な不況の影響が残る中、雇用意欲が安定してきていることを示すパターンが続いています。しかしながら、イタリアでは厳しい雇用計画が続き、ベルギーおよびオランダの純雇用予測は再び若干のマイナスに転じています。

来四半期の雇用意欲が最も高いのは、トルコ、ブルガリア、スロベニアです。雇用意欲が最も低いのは、イタリア、ベルギー、フランス、オランダで、いずれもマイナスの値となっています。

トルコの純雇用予測は、前四半期から変化なしですが、3社に1社の割合で来四半期に増員すると回答しており、雇用意欲は依然として活発です。「製造」分野、「レストラン・ホテル」分野、「建設」分野および「医薬品」分野の純雇用予測は前年同期比で大幅に増加しており、トルコの強固な純雇用予測を一層引き上

げています。「医薬品」分野の純雇用予測は、2011年第1四半期にトルコで調査を開始して以来の最高値となっています。

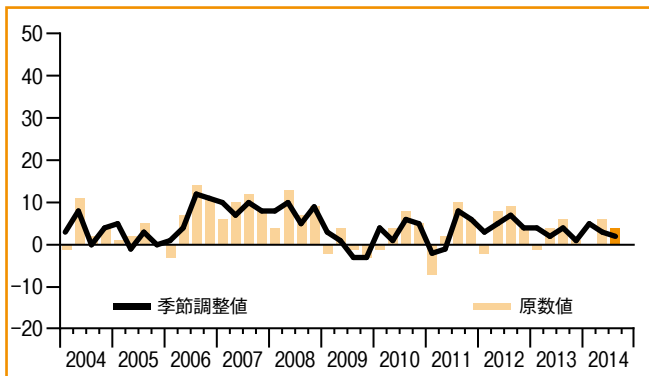
イギリスの純雇用予測は、2008年第1四半期以来の最高値です。来四半期は9業種のうち8業種、12地域のうち11地域で増員が計画され、「金融・ビジネスサービス」分野および「鉱業・採石業」分野の双方における純雇用予測が好調を示しています。

フランスでは来四半期に雇用意欲の抑制が予測されます。10社のうち9社が来四半期に人員の変更はないと回答しました。しかしながら、純雇用予測は2四半期連続でマイナスを記録し、雇用意欲は減少しています。

同様に、ドイツの来四半期の純雇用予測も、比較的低調な値になりそうです。10社のうち約9社は人員の変更はないと回答しています。一方、「金融・ビジネスサービス」分野および「建設」分野では4四半期連続で純雇用予測が徐々に上昇しており、最も活発な雇用活動が予測されます。

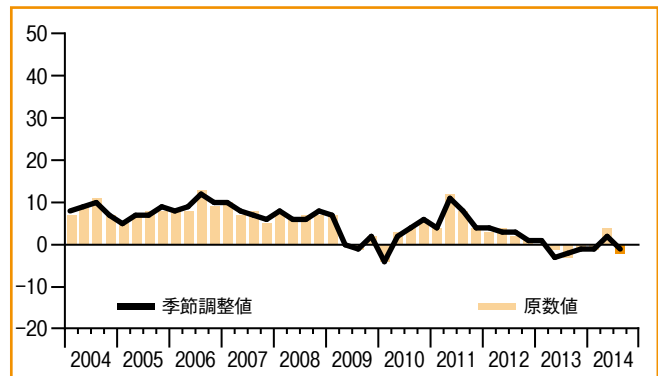
この地域の他の国々について見ると、東欧の純雇用予測は、ハンガリーの「建設」分野やルーマニアの「製造」分野に代表されるように、おおむねプラスとなっています。スカンジナビア地域では、スウェーデンの純雇用予測が前四半期比でも前年同期比でも、緩やかに上昇しています。また、南アフリカでは、前四半期比でも前年同期比でも、すべての業種で増益を記録し、純雇用予測はここ4年で最高値となっています。

オーストリア



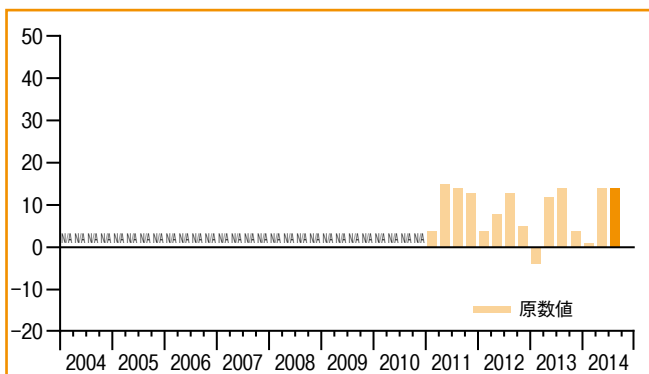
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ベルギー



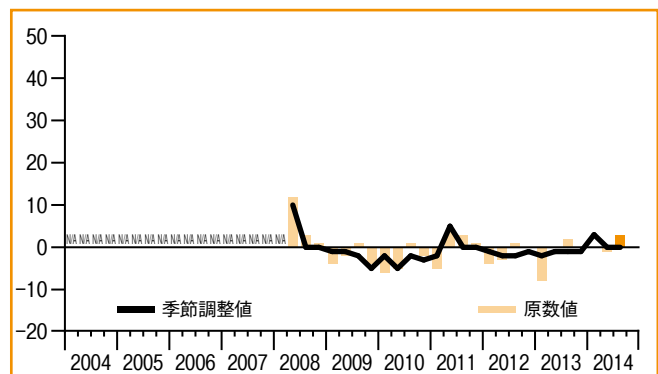
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ブルガリア



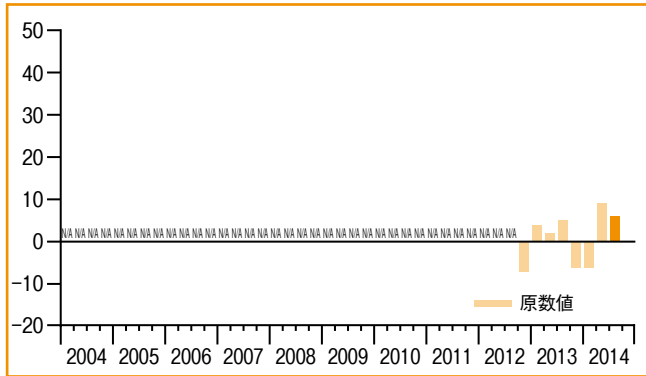
*ブルガリアは2011年第1四半期から調査に参加しました。

チェコ共和国



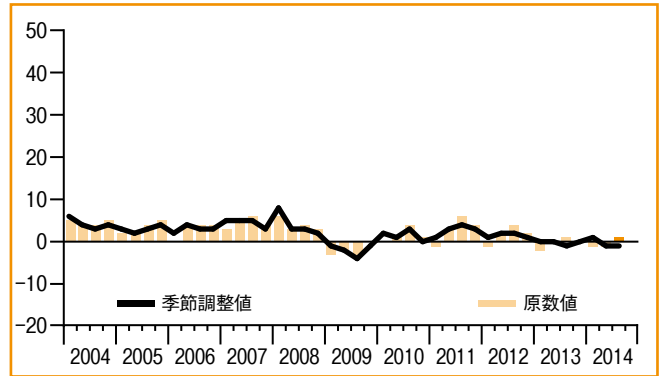
*チェコ共和国は2008年第2四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

フィンランド



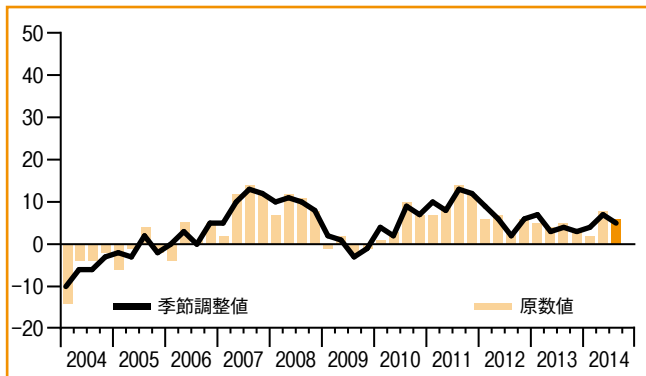
*フィンランドは2012年第4四半期から調査に参加しました。

フランス

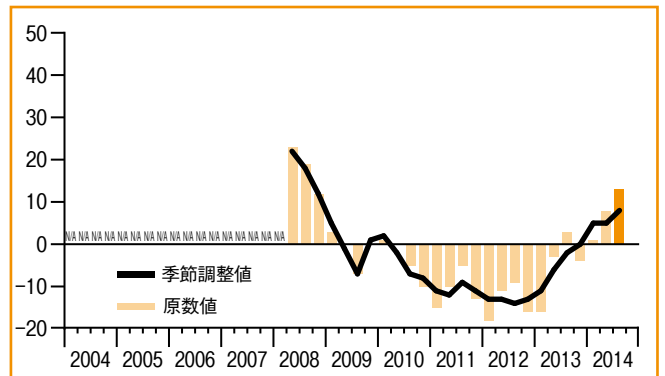


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ドイツ

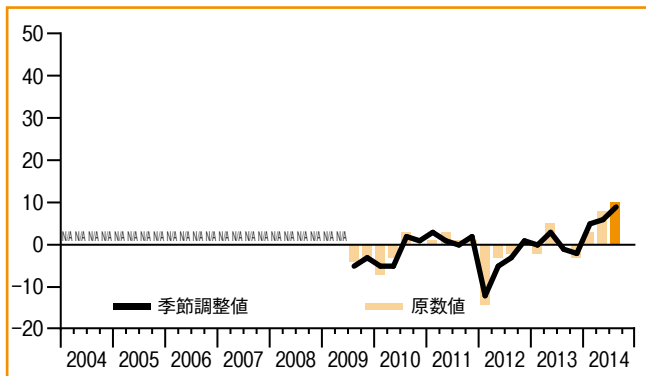


ギリシャ



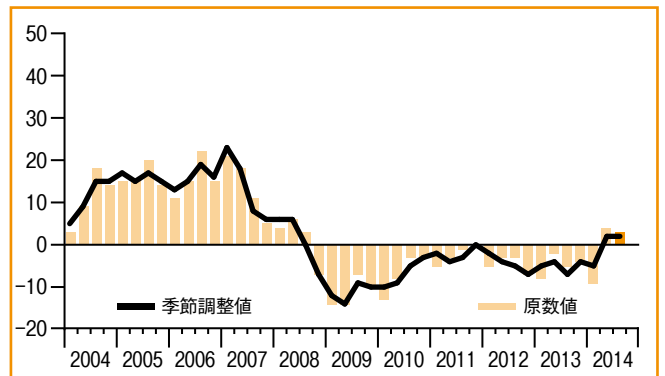
*ギリシャは2008年第2四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ハンガリー



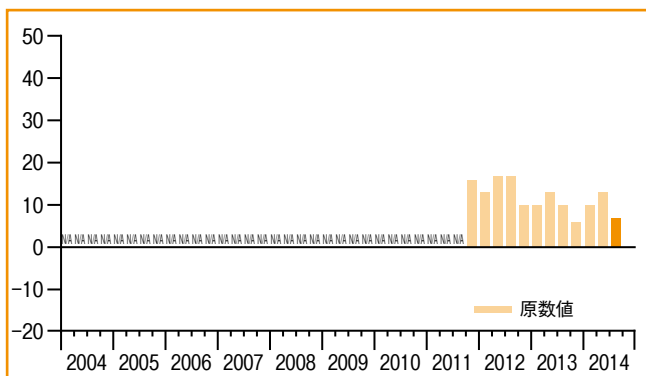
*ハンガリーは2009年第3四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

アイルランド



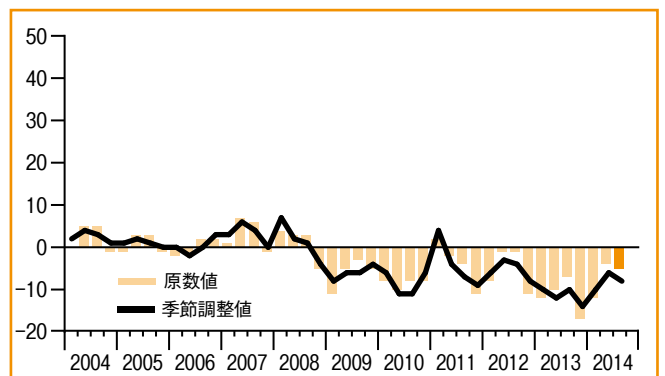
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

イスラエル



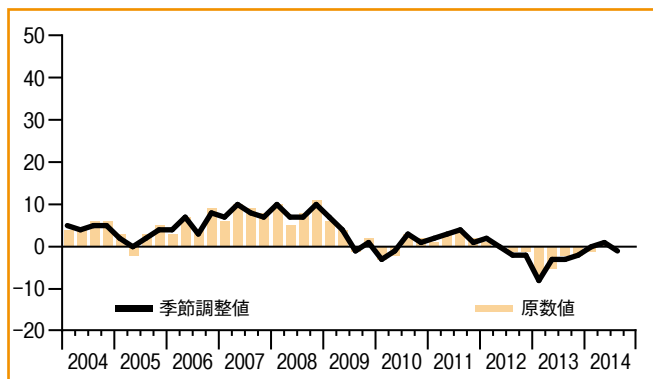
*イスラエルは2011年第4四半期から調査に参加しました。

イタリア



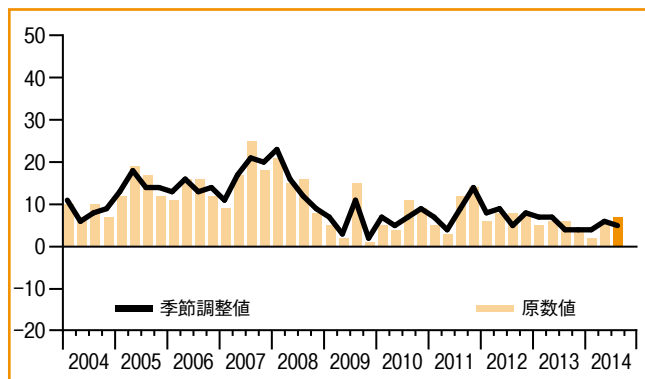
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

オランダ

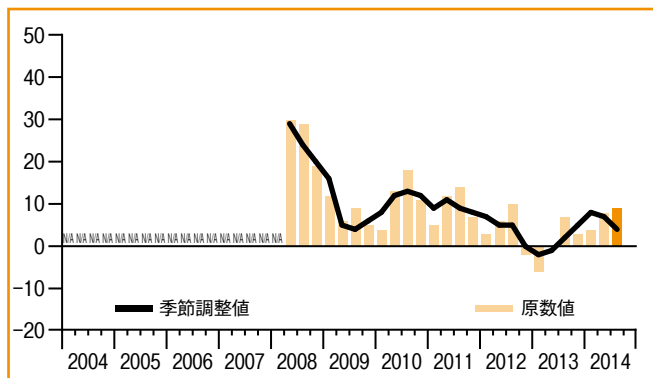


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ノルウェー

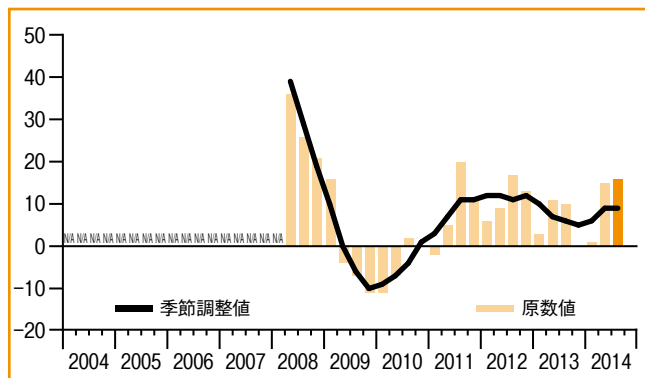


ポーランド



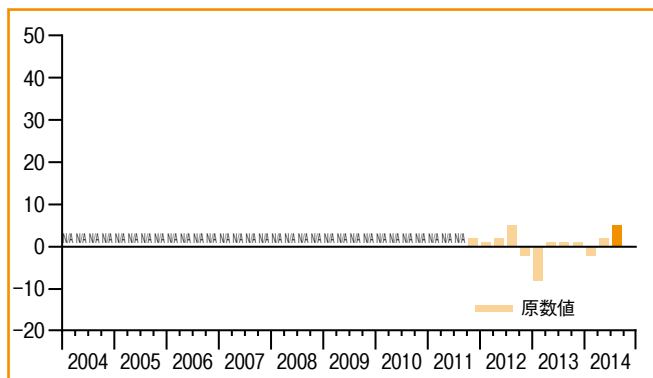
*ポーランドは2008年第2四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ルーマニア



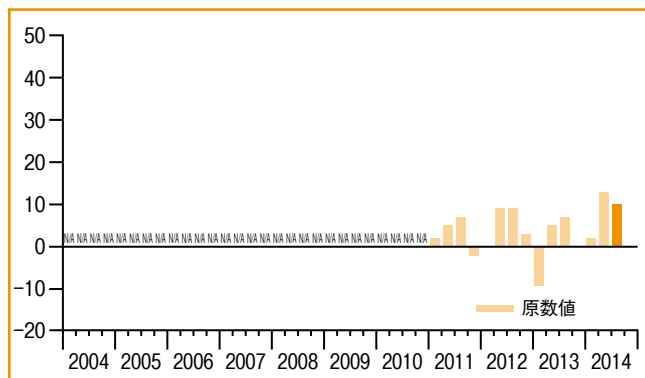
*ルーマニアは2008年第2四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

スロバキア



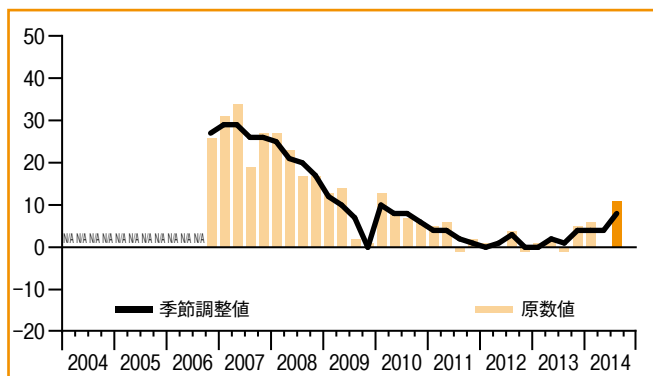
*スロバキアは2011年第4四半期から調査に参加しました。

スロベニア



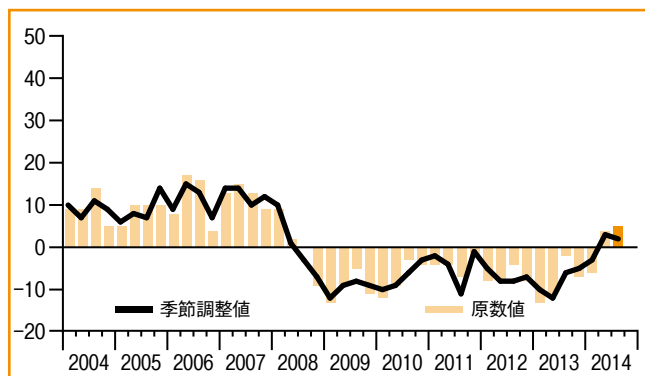
*スロベニアは2011年第1四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

南アフリカ



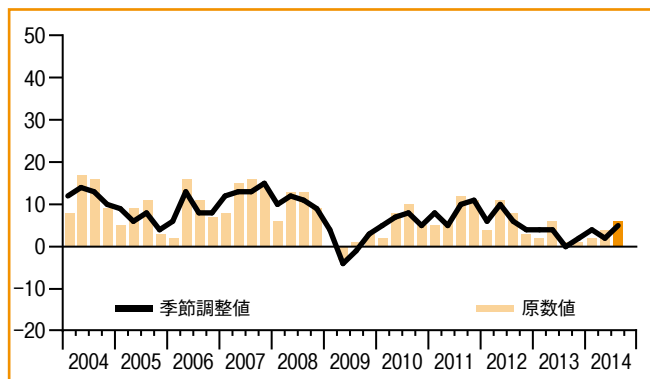
*南アフリカは2006年第4四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

スペイン



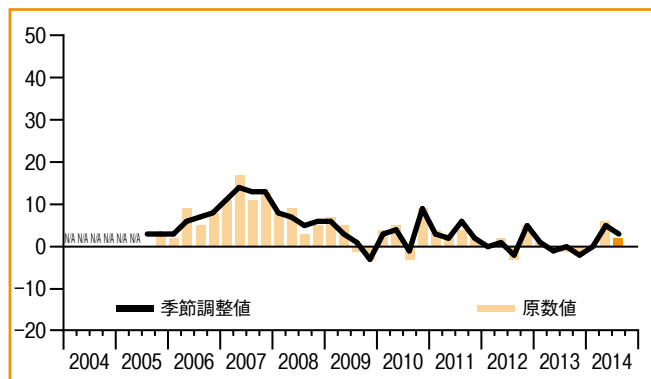
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

スウェーデン



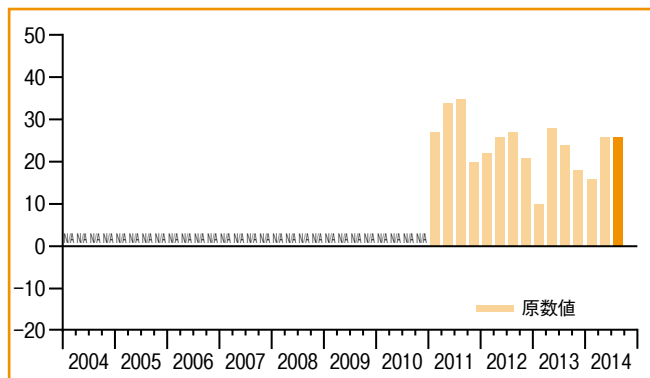
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

スイス



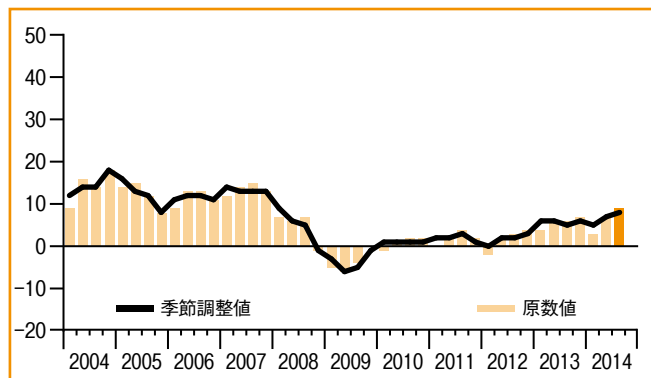
*スイスは2005年第3四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

トルコ



*トルコは2011年第1四半期から調査に参加しました。

イギリス



*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

この調査について

マンパワー雇用予測調査は、来四半期における従業員数の増減について、雇用主の意向を調べるために四半期ごとに実施されています。

マンパワーグループが行うこの総合雇用予測調査は、50年以上の歴史を持ち、世界で最も信頼性の高い雇用予測調査に数えられます。マンパワー雇用予測調査の成功は、以下のようなさまざまな要素に裏打ちされています。

独自性:規模、範囲、歴史、および明確に焦点を絞っているという点で、他に類を見ない調査です。

予測:マンパワー雇用予測調査は世界で最も広範囲にわたる事前調査で、雇用主を対象として来四半期における雇用意欲を調査するものです。これに対して、他の調査や研究は、過去のトレンドのデータを報告することを主眼としています。

独立性:調査の実施にあたっては、すべての対象国・地域の代表的な雇用主から回答を集めます。調査対象組織は、マンパワーグループの顧客基盤とは無関係です。

信頼性:本調査では、世界42カ国・地域の65,000以上の公的機関・民間企業への聞き取り調査をもとに、各四半期の雇用動向を予測しています。このようにして回答を集めることで、各業種や地域の動向を分析し、より詳細な情報を提供することが可能になっています。

定点観測:本調査は50年以上にわたり、一定の質問で各項目のあらゆる情報を提供しています。

調査手法

マンパワー雇用予測調査の実施にあたっては、市場調査の最高水準を満たす信頼性の高い手法が用いられています。42カ国・地域で調査を実施するために、マンパワーグループの社内調査チームとインフォコプ社で調査チームを結成しています。本調査は、各国の経済状況を反映するように構成されています。国・地域・世界の各データの誤差は、±3.9%の範囲に収まっています。

調査項目

2014年第3四半期の調査にあたっては、全世界で調査対象となるすべての組織に、「2014年7月から9月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という共通の質問をしています。

純雇用予測

本調査では、「純雇用予測」という用語を使っています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。特に注意書きがないかぎり、最低17四半期分のデータの蓄積がある国・地域の純雇用予測は、季節調整後の値で示されています。

季節調整

アイルランド、アルゼンチン、イギリス、イタリア、インド、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、ギリシャ、グアテマラ、コスタリカ、コロンビア、シンガポール、スイス、スウェーデン、スペイン、台湾、チェコ共和国、中国、ドイツ、日本、ニュージーランド、ノルウェー、ハンガリー、パナマ、フランス、ブラジル、ベルギー、ペルー、ポーランド、香港、南アフリカ、メキシコ、ルーマニア、および米国のデータについては、調査結果をより厳密に解釈するために、季節調整を加えています。季節調整を加えることで、毎年同じ時期に生じる雇用変動の影響を受けずにデータを分析することが可能になり、より確実な長期的データが得られます。マンパワーグループでは、データをさらに蓄積し、将来的には他の国についても季節調整を適用する予定です。(注:2008年第2四半期の季節調整より、TRAMO-SEATS法を採用しています)

マンパワー雇用予測調査の歴史

- 1962 第1期マンパワー雇用予測調査(以下MEOS)を米国とカナダで開始。
- 1966 マンパワーグループの英国法人が米国と同様の調査を開始。「四半期雇用展望調査」と呼ばれるこの調査は、米国と同じく事前調査の手法を採り入れたもので、この種の調査はヨーロッパでは初となる。
- 1976 マーケットリサーチ分野の最新成果を採用し、調査手法を改良した第2期MEOSを米国とカナダで実施。
- 2002 英国マンパワーグループが改良された調査手法を四半期雇用展望調査に導入。マンパワーグループのアイルランドとメキシコの法人が、それぞれの国で調査を開始。
- 2003 第3期MEOSを開始。調査対象をアイルランド、イギリス、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコ、米国の世界18カ国・地域に拡大。
- 2004 ニュージーランドのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。
- 2005 インド、スイス、台湾、中国のマンパワーグループ法人がMEOSを開始。
- 2006 コスタリカ、ペルーのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。アイルランド、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコで、第3四半期より季節調整の適用を開始。南アフリカのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。
- 2007 アルゼンチンのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。ニュージーランドで、第1四半期より季節調整の適用を開始。
- 2008 ギリシャ、グアテマラ、コロンビア、チェコ共和国、ポー

- ランド、ルーマニアのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。台湾および中国で、第2四半期より季節調整の適用を開始。インドおよびスイスで、第3四半期より季節調整の適用を開始。
- 2009 ハンガリー、ブラジルのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。
- 2010 パナマのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。調査対象を世界36カ国・地域に拡大。ペルーで、第2四半期より季節調整の適用を開始。コスタリカで、第4四半期より季節調整の適用を開始。
- 2011 スロベニア、トルコ、ブルガリアのマンパワーグループ法人が、第1四半期よりMEOSを開始。アルゼンチンおよび南アフリカで、第1四半期より季節調整の適用を開始。イスラエル、スロバキアのマンパワーグループ法人が、第4四半期よりMEOSを開始。
- 2012 ギリシャ、グアテマラ、チェコ共和国、ポーランド、ルーマニアで、第2四半期より季節調整の適用を開始。フィンランドのマンパワーグループ法人が、第4四半期よりMEOSを開始。コロンビアで、第4四半期より季節調整の適用を開始。
- 2013 ハンガリーで、第3四半期より季節調整の適用を開始。ブラジルで、第4四半期より季節調整の適用を開始。
- 2014 パナマで、第2四半期より季節調整の適用を開始。

会社概要

マンパワーグループについて

マンパワーグループ™(NYSE: MAN)は、65年以上に渡り画期的なワークフォースソリューションを生み出し続けている世界のワークフォースのエキスパートです。マンパワーグループ™は、ワークフォースのエキスパートとして、毎日、60万人以上の人々に多岐にわたるスキルや業界の有意義な仕事を提供しています。

マンパワーグループは、マンパワーグループのブランドである Manpower®、Experis™、Right Management® および ManpowerGroup™ Solutionsを通じて、優秀な人材の提供、管理および育成のための包括的なソリューションを提供し、80カ国・地域における40万を超える顧客を支え、優秀な人材に対する重要なニーズに対処できるよう支援しています。マンパワーグループは2014年の「世界で最も倫理的な企業」の1社に4年連続で、さらにFortune誌「最も賞賛される企業」の1社にも選出され、業界で最も信頼される、評価の高いブランドであることが再確認されました。

マンパワーグループの人材派遣業に関する活動については www.manpowergroup.com をご覧ください。

日本法人について

1948年米国で誕生したスタッフィングビジネスのリーディングカンパニーであるマンパワーグループ™の100%出資の日本法人で、1966年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。“マンパワー”は人材派遣の代名詞として広く急速に認知され、常に業界のパイオニアとしてサービスシステムの構築や、クオリティマネジメントの重視など先駆者的役割を果たしてまいりました。現在では、労働者派遣事業に加え、有料職業紹介事業、再就職支援事業、アウトソーシング事業、ITソリューションサービス事業、コンサルティング事業など、総合人材サービス会社として全国で幅広いサービスを展開しています。

ホームページURL： www.manpowergroup.jp

所在地：〒220-8136

神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1

横浜ランドマークタワー 36F

代表者：取締役代表執行役社長 井筒 廣之

資本金：40億円

設立年月日：1966年11月30日

事業内容：総合人材サービス全般

- ・労働者派遣事業
- ・有料職業紹介事業
- ・再就職支援事業
- ・アウトソーシング事業
- ・ITソリューションサービス事業
- ・コンサルティング事業

登録者数：43万9,500人(2014年3月現在)

マンパワーグループ株式会社
〒220-8136
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1
横浜ランドマークタワー 36F
www.manpowergroup.jp

©2014 ManpowerGroup. All rights reserved.

